

証券コード 5449

第47期 第2四半期報告書

2024年4月1日～2024年9月30日

 **大阪製鐵株式会社**

●Content

株主の皆様へ……………	1	ESGに関する取り組み……………	5
財務ハイライト（連結）……………	3	トピックス……………	6
第2四半期決算概要（連結）及び配当予想…4		株式の状況……………	8
• 四半期連結貸借対照表		会社の概要……………	9
• 四半期連結損益計算書		株主メモ……………	10
• 四半期連結キャッシュ・フロー計算書			
• 配当予想			



平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第47期第2四半期連結累計期間（2024年4月1日から9月30日）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況と諸計算をご報告申し上げます。

当期の経営成績

当上期の国内経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資が堅調に推移する一方、物価上昇による消費者マインドの悪化や災害の影響による鉱工業生産の停滞、海外経済の減速に伴う輸出の低迷などもあり、力強さを欠いた状況が続いております。

国内鉄鋼需要につきましては、物価上昇や人手不足の影響による建設工事の停滞により引き続き低位で推移しており、当社の主要輸出先である東アジア・東南アジア需要も各国の金融引き締めによる金利上昇などの影響から建設投資が抑制されており、市況は低迷しております。

コスト面におきましても、主原料である鉄スクラップ価格は為替変動による乱高下はあるものの、構造的には高止まりする状況に変化はなく、加えて電力費や物流費の上昇もあり、厳しいコスト環境が続いていました。

当社が事業を営むインドネシアの経済は、堅調な個人消費や輸出を背景にGDP成長率は5%台を維持するなど、緩やかに回復いたしました。PT. KRAKATAU OSAKA STEEL（以下、KOS社）の出荷も、首都移転需要や通信鉄塔需要の拡大により、前年に比べ増加いたしました。

このような環境の下、原燃料価格変動に対応したマージン管理を徹底し、適正な販売価格の確保を最優先課題として取り組むとともに、全社を挙げた徹底的なコスト改善を進めてまいりました。

現場活動を中心とした地道な歩留・原単位の改善、生産減少下における設備点検・メンテナンス強化による安定生産強化などの取り組みにより、コスト低減を推進いたしました。

設備投資に関して、昨年度意思決定した堺工場の省エネ・省CO₂型電気炉（2025年度完工）は基礎工事に着手しており、西日本熊本工場の製品倉庫は本年7月に完成し、積込時間短縮によるトラック運転手の働き方改善を進めるなど、投資計画は予定通り進捗しております。今後稼働予定の保全・老朽更新投資や太陽光パネル設置などの環境投資も着実に進めてまいります。

環境への取り組みとして、社内にカーボンニュートラル推進委員会を設置し、スコープ3でのGHG排出量の算定やCDPスコア取得へ向けた取り組み

に着手するなど、カーボンニュートラルへの取り組みを強化するとともに、大阪府と共生森活動に関する協定を締結し、自然環境・生物多様性の創出活動にも取り組んでおります。また、昨年度当社で取得したマレーシアの認証であるSIRIMエコラベルをKOS社でも取得するなど、グループ全社を挙げて環境対応を強化しております。

インドネシア事業につきましては、通信鉄塔向け形鋼の需要捕捉や高付加価値棒鋼の拡大などにより出荷量は増加し、コスト改善も進展したことにより、収益面では前年同期に比べ改善したものの、厳しい収益・財政状況は継続しております。引き続き、KOS社の事業損益及び財政状態の回復に向けた取り組みを推進しております。

今後の見通し

今後の国内経済の見通しは、雇用所得環境の改善により個人消費が回復し、高水準の企業収益を背景とした設備投資が堅調に推移することから、持ち直しの動きが続くことが期待される一方、各国の金融政策や為替の変動、中国の経済動向及び鉄鋼需給バランスの変動、東欧・中東の地政学リスクなど、景気が減速するリスクも多分に存在しております。

当社の経営環境につきましても、建築着工統計が低位に推移していることから、当面大幅な需要の回復は望めず、一方で電力料や輸送費は更なる上昇が見込まれており、更に厳しい環境になることを想定しております。

インドネシア経済の見通しは、中国の景気減

速により輸出の減少が見込まれますが、堅調な個人消費を背景に一定の成長は続くものと想定されます。

このような環境の下、国内ではエネルギー価格・輸送費等のコスト上昇に対応した適正マージンの確保に取り組むとともに、徹底したコスト削減の継続による収益力強化を図ります。また、堺工場における省エネ・省CO₂型電気炉導入などの設備投資を着実に進め、将来の収益基盤強化に努めてまいります。

インドネシアにおいては、需要の確保やマージンの拡大による収益・財政状態の回復を推進いたします。グループ一体となった安価原料調達施策を継続し、構成の改善・高付加価値化等による販売価格の改善を進めマージンの拡大を図るとともに、今後拡大が想定される需要を確実に捕捉してまいります。

安全・環境・防災・品質活動を最優先に、以上の活動に取り組み、企業としての収益性と成長性を高め、企業価値向上に努めていく所存でございます。

株主の皆様には、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

谷 潤 一

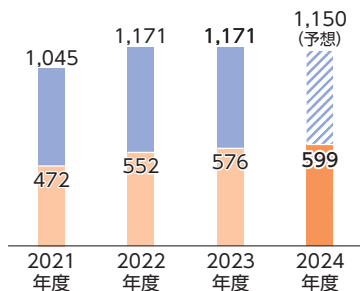
財務ハイライト（連結）

売上高

599億円

前期比 4% 増

第2四半期 通期（単位：億円）

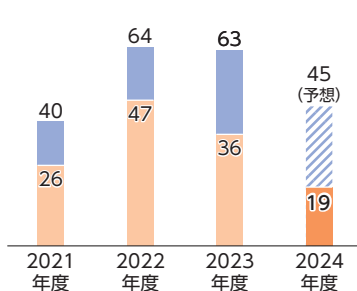


経常利益

19億円

前期比 47% 減

第2四半期 通期（単位：億円）

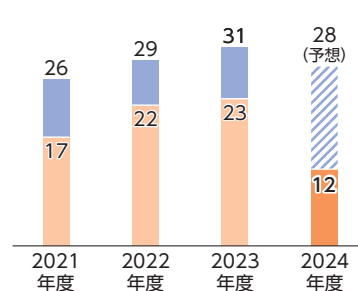


親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益

12億円

前期比 49% 減

第2四半期 通期（単位：億円）

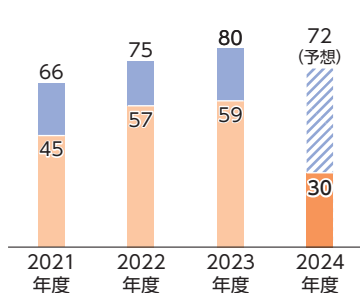


1株当たり四半期（当期）純利益

30円

前期比 29円 減

第2四半期 通期（単位：円）

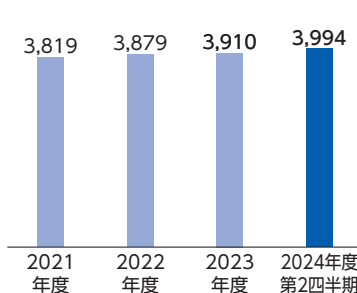


1株当たり純資産額

3,994円

前期末比 84円 増

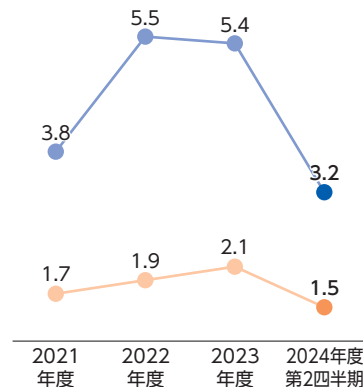
第2四半期 通期（単位：円）



売上高経常利益率（ROS） 自己資本当期純利益率（ROE）

ROS（単位：%）

ROE（単位：%）



2024年度通期業績見通し 2024年度通期の連結業績予想は、売上高1,150億円、経常利益45億円を見込んでおります。

※2024年度通期の連結業績予想は、2024年10月30日に公表したものです。

第2四半期決算概要（連結）及び配当予想

四半期連結貸借対照表

(単位：億円)

期 別 科 目	前年度末 (2024年3月31日現在)	当第2四半期末 (2024年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	1,151	1,065
固定資産	897	925
資産合計	2,047	1,990
(負債の部)		
流動負債	453	363
固定負債	50	50
負債合計	503	413
(純資産の部)		
株主資本	1,522	1,528
その他の包括利益累計額	0	27
非支配株主持分	22	22
純資産合計	1,544	1,577
負債純資産合計	2,047	1,990

四半期連結損益計算書

(単位：億円)

期 別 科 目	前第2四半期 累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	金 額	金 額
売上高	576	599
営業利益	36	24
経常利益	36	19
親会社株主に帰属する 四半期純利益	23	12

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(自 2024年4月1日
至 2024年9月30日)
(単位：億円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28
現金及び現金同等物 (※) の増減額 [431→412]	△ 19

※現金及び現金同等物には預け金を含んでおります。

配当予想

(単位：円)

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (2024年7月30日)	15.0	19.0	34.0
今回予想 (2024年10月30日公表)		19.0	34.0
当期実績	15.0		
前期実績 (2024年3月期)	10.0	14.5	24.5

当中間期及び通期業績見通しは、前回公表時に対して減益ではありますが、為替差損等の評価性損益が一過的に大幅変動したことが要因であることから、今回の配当見通しは前回公表通りとさせていただきます。

ESG カーボンニュートラルに向けた取り組み

当社は、2050年度カーボンニュートラルというビジョン（2030年度CO₂総排出量対2013年度比46%削減ターゲット）の実現へ向け、本年9月に代表取締役社長を委員長とするカーボンニュートラル推進委員会を設置しました。

同委員会において、ロードマップの策定や省エネ設備・太陽光発電設備等の導入、開示の充実化を検討いたします。カーボンニュートラル実現に向けた方針、道筋を明確にし、迅速かつ強力に推進していきます。

現在の取り組みとして、CDP※スコアの取得やスコープ3の算定を進めています。

※CDP

2000年にイギリスで発足した国際的環境非政府組織（NGO）。

世界中の企業や自治体から収集した環境に関する情報開示を集計・分析し、その取り組みを8段階（A、A-、B、B-、C、C-、D、D-）で評価。

ESG 共生の森づくり活動について

SDGsや環境保全に関する社会貢献活動の一環として、大阪府が推進する「堺第7-3区共生の森づくり活動」に賛同し、本年9月に府と協定を締結しました。

本活動は、大阪府堺市の産業廃棄物処理場跡地「堺第7-3区」の一部である約100haにおいて、森林やビオトープ空間などの自然環境・生物多様性の創出を目指すものです。

当社は同場所の一部である0.5haを「おおさかせいてつさかいの森」と名付け、本活動に取り組み、環境及び生物多様性の保全を推進してまいります。



ESG SIRIMエコラベル（正式名称：SIRIM ECO-LABELLING CERTIFICATION）の取得

当社グループ会社であるPT. KRAKATAU OSAKA STEEL（以下、KOS社）は、環境や品質の要求事項を満たした製品に付与されるマレーシア政府公式の環境ラベル（ISO14024のタイプI）であるSIRIMエコラベルを、本年6月に山形鋼で取得しました。同ラベルの取得は、当社に続いての取得となります。

今後も環境に配慮した製品の提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



TOPIC 大阪事業所堺工場における省エネ・省CO₂型電気炉設備設置進捗状況について

当社大阪事業所堺工場のコスト競争力強化及びCO₂排出削減を目的に、省エネ・省CO₂型電気炉設備を2025年に設置することを決定し、本年3月より工事期間中の減産に対応するためのビレット備蓄や設備導入に向けた事前調査等を進めてきました。

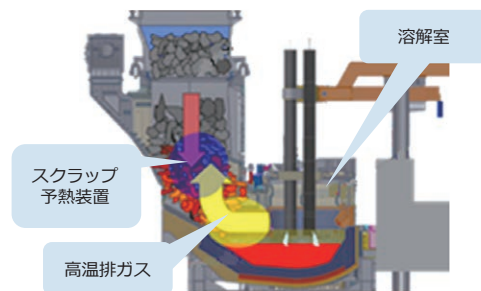
7月からは基礎工事に着手しており、2025年下期の稼働に向け、引き続き取り組んでまいります。

エコアークライト (ECOARC-light™)

- ・ スチールプランテック社の環境対応型高効率アーク炉
- ・ 高温排ガスによる直接のスクラップ予熱などが可能
- ・ 更新時に工場内既存設備を極力活用することにより、初期投資コスト抑制、工期短縮が可能

コスト競争力強化

CO₂排出削減
約△1万t/年



エコアークライト概念図

TOPIC 西日本熊本工場の新製品倉庫完成

当社西日本熊本工場は、2024年物流問題に対応するため、昨年末より新製品倉庫の建設を進め、本年7月末に倉庫建屋（建築面積約4,700㎡）が完成し、8月より一部運用を開始しております。

当倉庫を活用し、トラックドライバーの待機時間を短縮し、従業員の作業効率を改善することで、働き方改革・職場環境改善を推進してまいります。



▲外観



▲内観

TOPIC KOS社「Naker Award 2024」受賞



▲表彰式に出席したRonne取締役

KOS社は、インドネシア政府が安全・健康管理に優れた企業を年度毎に表彰する「Naker Award 2024（障がい者雇用や感染症の予防等、全9部門で賞を授与）」において、「無災害賞」、「労働安全衛生管理システム（SMK3）賞」の2部門で受賞しました。

特に、「労働安全衛生管理システム（SMK3）賞」については、現地、外資双方の対象企業の中から12社しか選出されておらず、毎月の安全、健康管理についての定量的なデータの取りまとめや課題の分析、対策の実行等、地道な取り組みが評価され、今回の受賞に繋がりました。



▲記念品のゴールデンフラッグ

今後も、グループ全社を挙げて安全衛生水準の維持向上活動に取り組み、災害ゼロを目指してまいります。

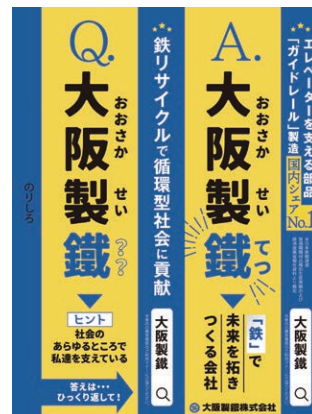
TOPIC 御堂筋線「つり革広告」掲載について

本年8月末より、会社知名度向上対策の一環として、大阪メトロ御堂筋線に「つり革広告」を掲載しています。より多くの方に見ていただけるよう、また、会社名を覚えてもらうため、社名をクイズ形式にするデザインを採用しました。御堂筋線をご利用の際は、ぜひご覧ください。

今後も会社知名度向上に向け、広報活動を充実させてまいります。



▲実際に掲載されている車両の様子



▲デザイン

株式の状況

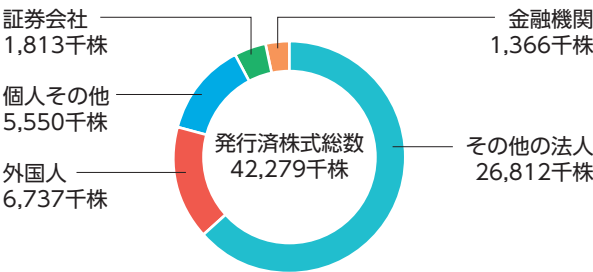
株式総数及び株主数

(2024年9月30日現在)

発行可能株式総数	113,812,700株
発行済株式総数	42,279,982株
株主数	4,185名

所有者別株式分布

(2024年9月30日現在)



(注) 自己株式3,360千株は「個人その他」に含めております。

大株主 (上位10名)

(2024年9月30日現在)

株主名	持株数	持株比率 (注3)
日本製鉄株式会社	25,629 千株	65.85 %
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP	3,927	10.09
立花証券株式会社	1,641	4.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,083	2.78
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	866	2.23
株式会社日本カストディ銀行	229	0.59
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	227	0.58
GOLDMAN SACHS BANK EUROPE SE	200	0.51
大阪製鐵社員持株会	183	0.47
JP MORGAN CHASE BANK 385781	154	0.40

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記大株主には、自己株式 (3,360千株) は含まれておりません。
3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行は信託業務に係る株式であります。

会社の概要

会社概要

(2024年9月30日現在)

設立	1978年5月15日
資本金	8,769百万円
営業品目	等辺山形鋼、不等辺山形鋼、溝形鋼、I形鋼 丸鋼、異形棒鋼、鉄筋用機械式継手、レール エレベータガイドレール、平鋼、角鋼、異形平鋼 カラーアングル、カラーチャンネル ビレット等鉄鋼半製品
ホームページ	https://www.osaka-seitetu.co.jp
本社	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町三丁目6番1号 (京阪神御堂筋ビル11階) TEL.06-6204-0300 (代)
大阪事業所 堺工場	〒590-0901 大阪府堺市堺区築港八幡町1番地 TEL.072-233-3901 (代)
大阪事業所 恩加島工場	〒551-0021 大阪府大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 TEL.06-6552-1441 (代)
西日本熊本工場	〒869-0417 熊本県宇土市境目町300番地 TEL.0964-22-3111 (代)
岸和田工場	〒596-0013 大阪府岸和田市臨海町11番地 TEL.072-423-5151 (代)
東京支店	〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目8番17号 (新槇町ビル5階) TEL.03-5579-9780 (代)
名古屋営業所	〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号 (NSビル7階) TEL.052-586-2319 (代)
九州営業所	〒812-0027 福岡県福岡市博多区下川端町9番12号 (福岡昭和通ビル5階) TEL.092-273-2840 (代)

取締役及び監査役

(2024年9月30日現在)

代表取締役社長	谷 潤 一
常務取締役	若 月 輝 行
常務取締役	関 野 孝 志
取締役	今 中 一 雄
取締役相談役	野 村 泰 介
取締役	石 川 博 紳
取締役	松 沢 伸 也
取締役	佐 藤 光 宏
常勤監査役	白 石 宏 司
監査役	高 見 秀 一
監査役	杉 本 茂 次
監査役	後 藤 貴 紀

(注) 1. 取締役 石川博紳、松沢伸也、佐藤光宏の各氏は社外取締役であります。
2. 監査役 高見秀一、杉本茂次の各氏は社外監査役であります。

執行役員

(2024年9月30日現在)

上級執行役員	麻 昌 一
上級執行役員	新 井 康 久
上級執行役員	廣 口 貴 敏
執行役員	岩 谷 達 雄
執行役員	堀 井 和 弘
執行役員	中 原 靖 之
執行役員	大 山 徹 二

事業年度
定時株主総会開催時期
基準日

株主名簿管理人

郵便物送付先

同取次所
1単元の株式の数
公告の方法

上場証券取引所

毎年4月1日から翌年3月31日
毎年6月下旬
定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)
三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
100株
電子公告(当社ホームページに掲載)
※電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
東京証券取引所スタンダード市場

・住所変更、単元未満株式の買増・買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 単元未満株式の買増・買取請求制度のお取扱いについて

【買増請求制度について】
100株未満の株式を、1単元(100株)の株式にするために買増することができる制度です。

株主様の100株未満の株式

当社に買増請求

1単元(100株)

(例) 60株を保有の場合、40株の買増しを請求して1単元(100株)にすることができます。
※買増請求制度をご利用の際は、当社所定の手数料及び消費税をご負担いただきます。

【買取請求制度について】
100株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却することができる制度です。

株主様の100株未満の株式

当社に市場価格で売却

現金化

(例) 60株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買取いたします。
※買取請求制度をご利用の際は、当社所定の手数料及び消費税をご負担いただきます。

単元未満株式の買増・買取に関するお手続きについての取扱い場所、お問い合わせ先は以下のとおりです。

① 証券会社口座にある株式 ⇒ お取引先の証券会社
② 特別口座にある株式 ⇒ 三井住友信託銀行株式会社
*下記までお問い合わせください。

【受付場所及び郵便物送付先】
1. 受付場所 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
2. 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 買増・買取担当

【お問い合わせ先】
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)



<https://www.osaka-seitetsu.co.jp/>

 **大阪製鐵株式会社**



UD
FONT

ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に基
き、より多くの人に見やすく読みまちがえに
くいデザインの文字を採用しています。